

# 自己の責任を押しつける国

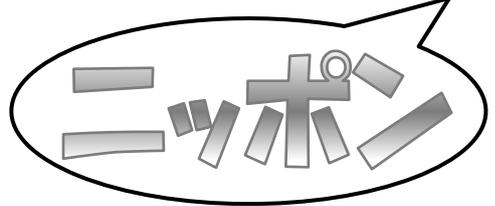


図 社会保障解体の全体像

## あらゆる世代に負担増

	2016年	2017年	2018年	2019年
医療	入院時の食事代の患者負担増	実施		
	紹介状なしの大病院受診で窓口負担増	実施		
	かかりつけ医以外の受診時定額負担		実施めざす	
	保険給付は後発医薬品価格分のみ		実施めざす	
	75歳以上の窓口負担1割→2割			実施めざす
	入院時の居住費(水光熱費)の負担増		法案提出か?	
	市販品類似薬の負担増や保険外し		実施めざす	
	70歳以上の患者負担上限額引き上げ		実施めざす	
	都道府県単位の診療報酬を設定			実施めざす
	介護	利用料1割→2割(一部3割も)		法案提出か? ※75歳以上は早期に方策を取りまとめ
利用料の負担上限額引き上げ			実施めざす	
「軽度者」の福祉用具貸与などの保険外し			実施めざす	
要介護1、2の生活援助サービスの保険外し			法案提出か?	
年金	支給開始の年齢を65歳以上に引き上げ			法案提出か?
	所得が一定以上の高齢者の一部支給停止			法案提出か?
	物価や賃金に合わせた年金の減額			法案提出か?
生活保護	母子加算や教育扶助などの廃止や減額		実施めざす	
	生活扶助費のさらなる引き下げ			法案提出か?

医療や介護、年金、社会保障などあらゆる分野で、負担増と給付減が進められています。政府が進める社会保障制度そのものを解体する動きは、資料図のように幅広く進められています。これも私たちの生活を圧迫し不安定な生活に追い込む大変な問題です。

(資料提供: いっつでも元気2017/1月号)

## どのように変わるの?

**医療では**、国民健康保険の制度が変更され、運営主体に都道府県が加わり、財政運営を都道府県が行う制度に変更され、自治体による医療費削減と保険料徴収が強化されます。

**介護では**、福祉用具の自己負担化や、75歳以上の窓口2割負担に。

**年金では**、「将来世代のため」との理由から減額と支給年齢の引き下げと、物価と賃金で下がった方に年金を合わせて引き下げる、公的年金改革法案(年金カット法案)は、高齢者の貧困を深刻化させるのと、若者世代の将来にも影を落とすものです。

**生活保護では**、生活扶助基準が3年間で10%も引き下げられましたが、生活扶助費とは食事や光熱費で生活に必要な費用で、これを引き下げることは、生活保護の基準を引き下げるもので、生活保護基準は他の公的な援助制度の基準にもなっており、生活保護基準が下がると、他の公的な援助制度も下がる仕組みです。

## 日本の貧弱な社会保障

